

内閣府

《内閣府》

表 1-1 内閣府の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	内閣府本府政策評価基本計画（平成 26 年 4 月 1 日決定） 平成 27 年 4 月 7 日一部改正	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間	○ 平成 26 年度から 28 年度までの 3 年間
	2 事前評価の対象等	○ 事業評価方式を基本とする。 ○ 法第 9 条及び法施行令第 3 条に該当する政策を対象とする。 ○ 規制の新設等による影響の評価を行う場合は、その方式及び対象について、「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」（平成 19 年 8 月 24 日政策評価各府省連絡会議了承）等を踏まえ、決定する。 ○ 租税特別措置等の評価を行う場合は、その方式及び対象について、「租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン」（平成 22 年 5 月 28 日政策評価各府省連絡会議了承）等を踏まえ、決定する。
	3 事後評価の対象等	○ 総合評価方式、実績評価方式、事業評価方式やこれらの主要な要素を組み合わせた一貫した仕組みなど、適切な方式を用いるものとする。 ○ 計画期間内に評価の対象とする政策は 24 政策 88 施策 総合評価方式：実績評価方式による評価の結果を受けて様々な角度から掘り下げて分析することが必要と認められる政策(狭義)等 実績評価方式：内閣府本府の主要な行政目的に係る政策(狭義)及び成果重視事業 事業評価方式：事前評価を実施した政策のうち事後の検証が必要と認められるもの。「事務事業」レベルでとらえることが可能な政策が中心となる。 租税特別措置等：法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等に係る政策を対象とし、その他の税目関係の租税特別措置等に係る政策についても、積極的かつ自主的に対象とするよう努めるものとし、租税特別措置等に係るガイドラインに基づき実施する。
	4 政策評価の結果の政策への反映	○ 政策所管課等、政策評価担当課等及び調整部局は、政策の企画立案作業（予算要求（機構・定員要求を含む。）、法令等による制度の新設・改廃、各種中長期計画の策定等）及びそれに基づく政策の実施における重要な情報として、政策評価の結果を活用し、当該政策に適時適切に反映させるものとする。特に、政策評価の結果と「行政事業レビュー」等の他の評価スキームの結果が、双方向に活用されるように努める。 ○ 内閣府本府は、経済財政政策、科学技術政策等複数の行政機関の所掌に係る政策の総合的推進に関する事務を所掌していることから、これらの政策の企画及び立案に当たっては、政策評価の結果の適切な活用を図る。
	5 国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	○ 政策評価に関する外部からの意見・要望については、窓口を大臣官房政策評価広報課とし、文書やインターネットのホームページ等により受け付ける。
実施計画の名称	平成 27 年度内閣府本府政策評価実施計画（平成 27 年 4 月 7 日決定）	
実施計画の主な規定内容	1 主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第 7 条第 2 項第 1 号に区分されるもの）及び評価の方式	○ 実績評価：24 政策（69 施策） ○ 総合評価：5 政策（22 施策） （注）
	2 未着手・未了（法第 7 条第 2 項第 2 号イ及びロに該当するもの）	該当する政策なし
	3 その他の政策（法第 7 条第 2 項第 3 号に区分されるもの）	該当する政策なし

(注) うち 3 施策については、実績評価方式による政策評価も並行して行う。

表1-2 内閣府における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数	
事前評価	事業評価方式：8件 (規制) 〔表1-3-ア〕	規制の新設が 妥当	8	評価の結果を踏まえ、法案 を国会に提出し又は政令を 改正した	8	<概算要求及び機構・定員要求への反映> 概算要求に反映 3件 機構・定員要求に反映 3件 (うち、機構3件、定員3件)
	事業評価方式：11件 (租税特別措置等) 〔表1-3-イ〕	租税特別措置 等の新設、拡 充又は延長が 妥当	11	評価の結果を踏まえ、税制 改正要望を行うこととした	11	
事後評価	主要な行政 目的に係る 政策等とし て基本計画 に掲げる政 策 (法第7条第2 項第1号)	実績評価方式：55件 〔21政策〕 (目標管理型の政策評価) 〔表1-3-ウ〕 {実績評価方式：69件} 〔24政策〕 (注4) (目標管理型の政策評価) 〔表1-3-エ〕	目標達成	24	1 評価結果を踏まえ、これ までの取組を引き続き進 めた 【引き続き推進】	45
			相当程度進展 あり	23		
			進展が大き くない	4	2 評価結果を踏まえ、評価 対象政策の改善・見直し を行った 【改善・見直し】	7
			測定せず (注2)	4	政策の重点化等 5 政策の一部の廃止、休止 又は中止 1	3
		3 その他 【その他】 (注3)		3	<概算要求及び機構・定員要求への反映> 概算要求に反映 45件 機構・定員要求に反映 6件 (うち、機構1件、定員6件)	
		<事前分析表への反映> 達成すべき目標を変更 1件 測定指標を変更 22件 その他の変更 6件 事前分析表の変更なし 13件 未定・検討中等 15件				
{総合評価方式：22件} 〔5政策〕 (注5) 〔表1-3-オ〕		—	—	—	—	
未着手 (法第7条第2 項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
未了 (法第7条第2 項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
その他の 政策 (法第7条第2 項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—	

(注)1 { } は、評価実施中のもの(外数)である。

2 全ての測定指標において目標年度が平成27年度以降となっていること等から、目標達成度の測定が行われていないものである。

3 事業実施主体の移行等により施策が終了したものである。

4 うち3件については、総合評価方式による政策評価も並行して行う。

5 うち3件については、実績評価方式による政策評価も並行して行う。

表 1-3 内閣府における評価対象政策の一覧

1 事前評価

- (1) 規制の新設又は改廃に係る以下の 5 政策について評価を実施し、その結果を平成 27 年 5 月 19 日、12 月 7 日、28 年 2 月 26 日、3 月 1 日及び 3 月 7 日に「規制の事前評価書」として公表

表 1-3-ア 規制を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	火山災害警戒地域における避難確保計画作成に係る規定の創設
2	火山災害警戒地域において避難確保計画の作成等が義務付けられる対象となり得る施設の種類及び避難確保計画の記載事項の規定 (2 件)
3	衛星リモートセンシング装置の使用の許可及びその記録の適正な取扱いの確保に関する措置 (2 件)
4	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に係る許可制度の創設 (2 件)
5	災害時における港湾管理者及び漁港管理者による車両の移動等

- (注)1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 1-4-(1) 参照
2 表中の () の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

- (2) 租税特別措置等に係る以下の 11 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 27 年 9 月 8 日に「租税特別措置等に係る政策の事前評価書」として公表

表 1-3-イ 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	国家戦略特区における所得控除制度の創設
2	国家戦略特区における創業 5 年以内の一定の企業に対する法人税の軽減措置の創設
3	国際戦略総合特別区域において地方税を減免した場合の国税における所要の調整措置の創設
4	地方拠点強化税制 (雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度) の拡充
5	国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除等の延長
6	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の延長
7	国際戦略総合特区における所得控除制度の延長
8	特定国立研究開発法人 (仮称) への寄附に係る税制措置の創設
9	地方創生応援税制の創設 (「企業版ふるさと納税」)
10	事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長
11	データセンター地域分散化促進税制の延長

- (注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 1-4-(2) 参照

2 事後評価

- (1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施

実績評価方式を用いて、「平成 26 年度内閣府本府政策評価実施計画」に基づき、21 政策の下に掲げる 55 施策を対象として評価を実施し、その結果を平成 27 年 8 月 31 日に「平成 26 年度内閣府本府政策評価書 (事後評価)」として公表

表1-3-ウ 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
政策2 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進			
1	重要施策に関する広報	相当程度進展あり	引き続き推進
2	国際広報の強化	測定せず（注2）	引き続き推進
3	世論の調査	目標達成	引き続き推進
政策3 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進			
4	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	目標達成	引き続き推進
政策4 経済財政政策の推進			
5	政府調達に係る苦情処理とその周知・広報	目標達成	引き続き推進
6	対日直接投資の推進	相当程度進展あり	引き続き推進
7	緊急雇用対策の実施	進展が大きくない	その他（注3）
8	民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）	相当程度進展あり	引き続き推進
9	市民活動の促進	相当程度進展あり	引き続き推進
10	NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進	目標達成	改善・見直し
11	国内の経済動向の分析	相当程度進展あり	引き続き推進
12	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	相当程度進展あり	引き続き推進
13	海外の経済動向の分析	相当程度進展あり	引き続き推進
政策5 地域活性化の推進			
14	中心市街地活性化基本計画の認定	進展が大きくない	引き続き推進
15	地域再生計画の認定等	相当程度進展あり（暫定）	引き続き推進
16	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	目標達成	改善・見直し
17	地域再生支援利子補給金の支給	測定せず（暫定）（注2）	引き続き推進
18	特定地域再生計画の推進	測定せず（暫定）（注2）	改善・見直し
19	総合特区の推進	相当程度進展あり（暫定）	引き続き推進
20	「環境未来都市」構想の推進	目標達成	引き続き推進
21	都市再生安全確保計画の策定の促進	相当程度進展あり	引き続き推進
22	地域活性化・効果実感臨時交付金の配分計画の策定	相当程度進展あり	その他（注3）
政策6 地方分権改革の推進			
23	地方分権改革に関する施策の推進	目標達成	引き続き推進
政策7 地域経済活性化事業等支援政策の推進			
24	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進	相当程度進展あり	引き続き推進
政策8 科学技術政策の推進			
25	原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等	目標達成	引き続き推進
政策9 宇宙開発利用に関する施策の推進			
26	宇宙開発利用の推進	目標達成	改善・見直し
27	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	相当程度進展あり	引き続き推進
28	広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業	目標達成	その他（注3）
政策10 防災政策の推進			
29	防災に関する普及・啓発	相当程度進展あり	改善・見直し
30	国際防災協力の推進	目標達成	改善・見直し
31	災害復旧・復興に関する施策の推進	目標達成	引き続き推進
32	防災行政の総合的推進（防災基本計画）	目標達成	引き続き推進
33	地震対策等の推進	相当程度進展あり	改善・見直し
政策11 原子力災害対策の充実・強化			
34	原子力災害対策の充実・強化	目標達成	引き続き推進
政策12 沖縄政策の推進			
35	沖縄における社会資本等の整備	測定せず（注2）	引き続き推進
36	沖縄の特殊事情に伴う特別対策	相当程度進展あり	引き続き推進
37	沖縄の戦後処理対策	目標達成	引き続き推進

政策13 共生社会実現のための施策の推進			
38	青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）	目標達成	引き続き推進
39	少子化社会対策の総合的推進（少子化社会対策大綱）	相当程度進展あり	引き続き推進
40	少子化社会対策、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等	進展が大きくない	引き続き推進
41	交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等	進展が大きくない	引き続き推進
政策14 栄典事務の適切な遂行			
42	栄典事務の適切な遂行	目標達成	引き続き推進
政策15 男女共同参画社会の形成の促進			
43	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携	相当程度進展あり	引き続き推進
44	女性に対する暴力の根絶に向けた取組	相当程度進展あり	引き続き推進
45	女性の参画の拡大に向けた取組	相当程度進展あり	引き続き推進
46	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	目標達成	引き続き推進
政策17 公益法人制度の適正な運営の推進			
47	公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	相当程度進展あり	引き続き推進
政策18 経済社会総合研究の推進			
48	経済社会活動の総合的研究	相当程度進展あり	引き続き推進
49	国民経済計算	目標達成	引き続き推進
50	人材育成、能力開発	目標達成	引き続き推進
政策19 迎賓施設の適切な運営			
51	迎賓施設の適切な運営	目標達成	引き続き推進
政策20 北方領土問題の解決の促進			
52	北方領土問題解決促進のための施策の推進	目標達成	引き続き推進
政策21 国際平和協力業務等の推進			
53	国際平和協力業務等の推進	目標達成	引き続き推進
政策22 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡			
54	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	目標達成	引き続き推進
政策23 官民人材交流センターの適切な運営			
55	民間人材登用等の推進	相当程度進展あり	引き続き推進

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表1-4-(3)参照
2 全ての測定指標において目標年度が平成27年度以降となっていること等から、目標達成度の測定が行われていないものである。
3 事業実施主体の移行等により施策が終了したものである。

(2) 所掌する全ての政策について、体系化した上で、特定年度に評価を実施

実績評価方式を用いて、「平成27年度内閣府本府政策評価実施計画」に基づき、以下の24政策の下に掲げる69施策を対象として評価を実施中

表1-3-エ 実績評価方式により評価を実施中の政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策
政策1 適正な公文書管理の実施	
1	公文書管理制度の適正かつ円滑な運用
政策2 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	
2	重要施策に関する広報
3	国際広報の強化
4	世論の調査
政策3 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	
5	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理
政策4 経済財政政策の推進	
6	政府調達に係る苦情処理とその周知・広報
7	対日直接投資の推進
8	道州制特区の推進
9	民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）

10	競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）
11	市民活動の促進
12	NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進
13	国内の経済動向の分析
14	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析
15	海外の経済動向の分析
政策5 地域活性化の推進	
16	国家戦略特区の推進
17	中心市街地活性化基本計画の認定
18	構造改革特区計画の認定
19	地域再生計画の認定等
20	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定
21	地域再生支援利子補給金の支給
22	総合特区の推進
23	「環境未来都市」構想の推進
24	都市再生安全確保計画の策定の促進
25	プロフェッショナル人材事業
26	地域住民生活等緊急支援交付金の配分計画の策定等
27	地方版総合戦略策定支援
政策6 地方分権改革の推進	
28	地方分権改革に関する施策の推進
政策7 地域経済活性化事業等支援政策の推進	
29	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進
政策8 科学技術・イノベーション政策の推進	
30	原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等
政策9 宇宙開発利用に関する施策の推進	
31	宇宙開発利用の推進
32	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進
政策10 防災政策の推進	
33	防災に関する普及・啓発
34	国際防災協力の推進
35	災害復旧・復興に関する施策の推進
36	地震対策等の推進
37	防災行政の総合的推進
政策11 原子力災害対策の充実・強化	
38	原子力災害対策の充実・強化
39	原子力被害者生活支援の推進
政策12 沖縄政策の推進	
40	沖縄における社会資本等の整備（注）
41	沖縄の特殊事情に伴う特別対策（注）
42	沖縄の戦後処理対策（注）
政策13 共生社会実現のための施策の推進	
43	青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）
44	食育の総合的推進（食育推進基本計画）
45	食育に関する広報啓発、調査研究等
46	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等
47	交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）
48	交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等
政策14 栄典事務の適切な遂行	
49	栄典事務の適切な遂行
政策15 男女共同参画社会の形成の促進	
50	男女共同参画に関する普及・啓発
51	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携
52	国際交流・国際協力の促進
53	女性に対する暴力の根絶に向けた取組
54	女性の参画の拡大に向けた取組
55	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業
政策16 食品の安全性の確保	
56	食品健康影響評価技術研究の推進
57	食品安全の確保に必要な総合的施策の推進
政策17 公益法人制度の適正な運営の推進	

58	公益法人制度の運営と認定・監督等の実施
政策18 経済社会総合研究の推進	
59	経済社会活動の総合的研究
60	国民経済計算
61	人材育成、能力開発
政策19 迎賓施設の適切な運営	
62	迎賓施設の適切な運営
政策20 北方領土問題の解決の促進	
63	北方領土問題解決促進のための施策の推進
政策21 子ども・子育て支援の推進	
64	子どものための現金給付の推進
65	子どものための教育・保育給付の推進
66	地域における子ども・子育て支援対策の推進
政策22 国際平和協力業務等の推進	
67	国際平和協力業務等の推進
政策23 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	
68	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
政策24 官民人材交流センターの適切な運営	
69	民間人材登用等の推進

(注) 上記の施策のうち、施策40、施策41、施策42については総合評価方式による政策評価も並行して行う。

(3) 総合評価方式を用いて、「平成27年度内閣府本府政策評価実施計画」に基づき、以下の5政策の下に掲げる22施策を対象として評価を実施中

表1-3-オ 総合評価方式により評価を実施中の政策

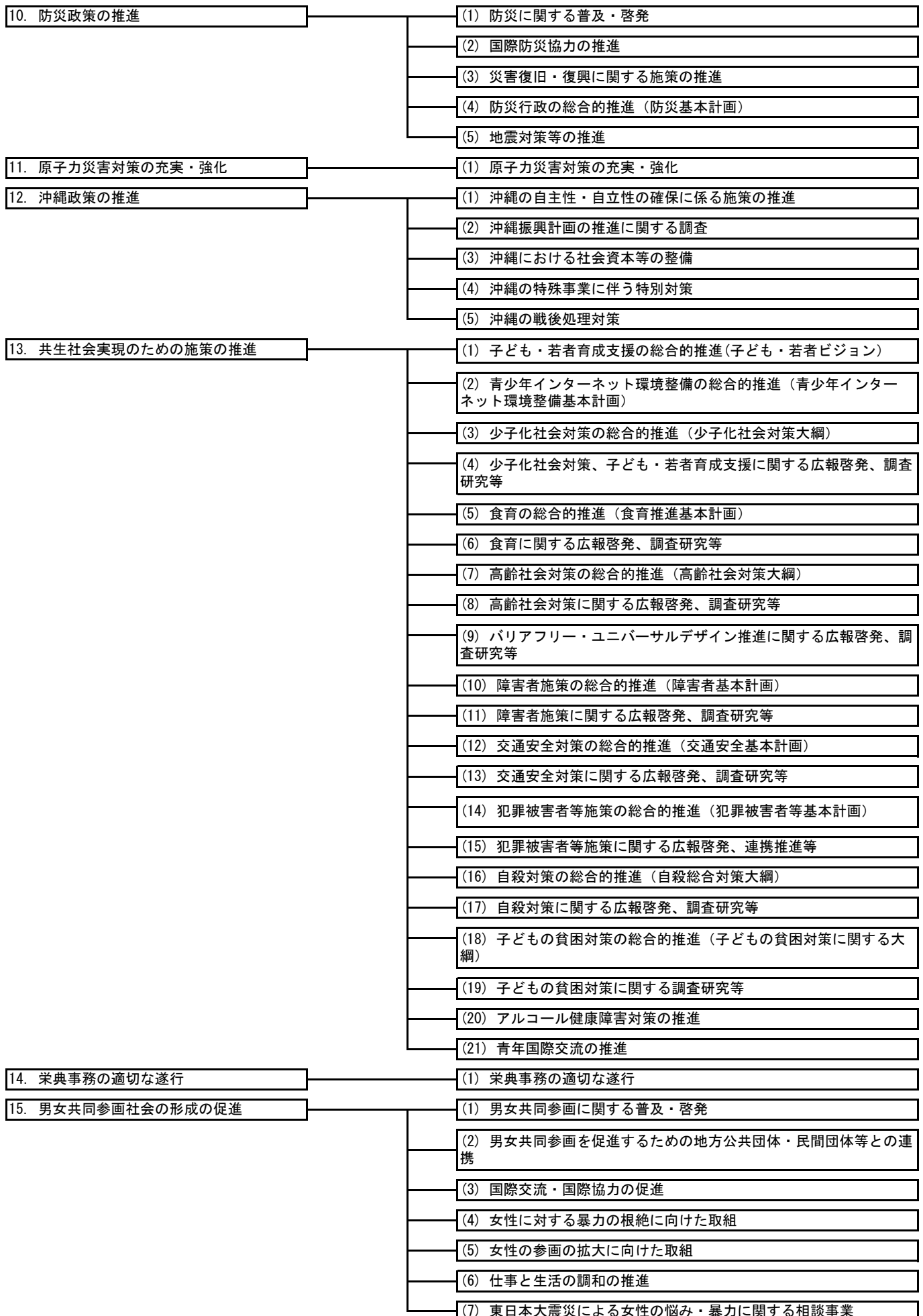
No.	評価対象政策
政策8 科学技術・イノベーション政策の推進	
1	科学技術イノベーション創造の推進
政策12 沖縄政策の推進	
2	沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進
3	沖縄振興計画の推進に関する調査
4	沖縄における社会資本等の整備(注)
5	沖縄の特殊事情に伴う特別対策(注)
6	沖縄の戦後処理対策(注)
政策13 共生社会実現のための施策の推進	
7	子ども・若者育成支援の総合的推進(子ども・若者ビジョン)
8	子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等
9	高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱)
10	高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等
11	障害者施策の総合的推進(障害者基本計画)
12	障害者施策に関する広報啓発、調査研究等
13	犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画)
14	犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等
15	自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)
16	自殺対策に関する広報啓発、調査研究等
17	子どもの貧困対策の総合的推進(子どもの貧困対策に関する大綱)
18	子どもの貧困対策に関する調査研究等
19	アルコール健康障害対策の推進
20	青年国際交流の推進
政策15 男女共同参画社会の形成の促進	
21	仕事と生活の調和の推進
政策21 子ども・子育て支援の推進	
22	子ども・子育て支援の推進

(注) 上記の施策のうち、施策4、施策5、施策6については実績評価方式による政策評価も並行して行う。

政策体系（内閣府）

※ この政策体系は、平成27年度に公表された評価に係るもの

政策	施策
1. 適正な公文書管理の実施	(1) 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	(1) 重要施策に関する広報 (2) 国際広報の強化 (3) 世論の調査
3. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	(1) 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理
4. 経済財政政策の推進	(1) 政府調達に係る苦情処理とその周知・広報 (2) 対日直接投資の推進 (3) 緊急雇用対策の実施 (4) 道州制特区の推進 (5) 民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む） (6) 競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む） (7) 市民活動の促進 (8) NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進 (9) 国内の経済動向の分析 (10) 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析 (11) 海外の経済動向の分析
5. 地域活性化の推進	(1) 国家戦略特区の推進 (2) 中心市街地活性化基本計画の認定 (3) 構造改革特区計画の認定 (4) 地域再生計画の認定等 (5) 地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定 (6) 地域再生支援利子補給金の支給 (7) 特定地域再生計画の推進 (8) 総合特区の推進 (9) 「環境未来都市」構想の推進 (10) 都市再生安全確保計画の策定の促進 (11) 地域住民生活等緊急支援交付金の配分計画の策定等 (12) 地域活性化・効果実感臨時交付金の配分計画の策定
6. 地方分権改革の推進	(1) 地方分権改革に関する施策の推進
7. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	(1) 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進
8. 科学技術政策の推進	(1) 原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等 (2) 科学技術イノベーション創造の推進
9. 宇宙開発利用に関する施策の推進	(1) 宇宙開発利用の推進 (2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進 (3) 広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業



16. 食品の安全性の確保	(1) 食品健康影響評価技術研究の推進
	(2) 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進
17. 公益法人制度の適正な運営の推進	(1) 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施
18. 経済社会総合研究の推進	(1) 経済社会活動の総合的研究
	(2) 国民経済計算
	(3) 人材育成、能力開発
19. 迎賓施設の適切な運営	(1) 迎賓施設の適切な運営
20. 北方領土問題の解決の促進	(1) 北方領土問題解決促進のための施策の推進
21. 国際平和協力業務等の推進	(1) 国際平和協力業務等の推進
22. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	(1) 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
23. 官民人材交流センターの適切な運営	(1) 民間人材登用等の推進

(注)政策ごとの予算との対応については、内閣府ホームページ(http://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h27/taiou_h27.pdf)参照